

2012年12月28日 全4頁

Indicators Update

11月消費者物価

コアCPIは2ヶ月ぶりの下落

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2012年11月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比▲0.1%と、2ヶ月ぶりの下落となり、市場コンセンサス（同▲0.1%）に沿った結果となった。内訳を見ると、「電気代」、「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が縮小したことにより、エネルギーの押し上げ寄与が10月から縮小したことが、コアCPIを押し下げた。
- 市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.5%と、下落幅は10月と同様だったが、季節調整値で見ると、前月比▲0.2%と4ヶ月連続で下落しており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。
- 先行きに関しては、これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーは、原油価格が足下の水準で推移すると仮定すると、前年の裏が出る形で前年比ベースでの押し上げ寄与は徐々に減衰していく見込みである。また、このところの景気悪化により需給ギャップの縮小は足踏みとなっており、需給要因による物価上昇圧力は弱い状況にあることに加えて、2013年2月以降は「テレビ」のマイナス寄与が急拡大するという特殊要因もあることから、コアCPIは当面前年割れでの推移が続くとみられる。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全国コアCPI	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1		
コンセンサス								▲0.1		
DIR予想								0.0		
全国コアコアCPI	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.5		
東京都区部コアCPI	▲0.5	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	
コアコアCPI	▲1.0	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲1.0	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

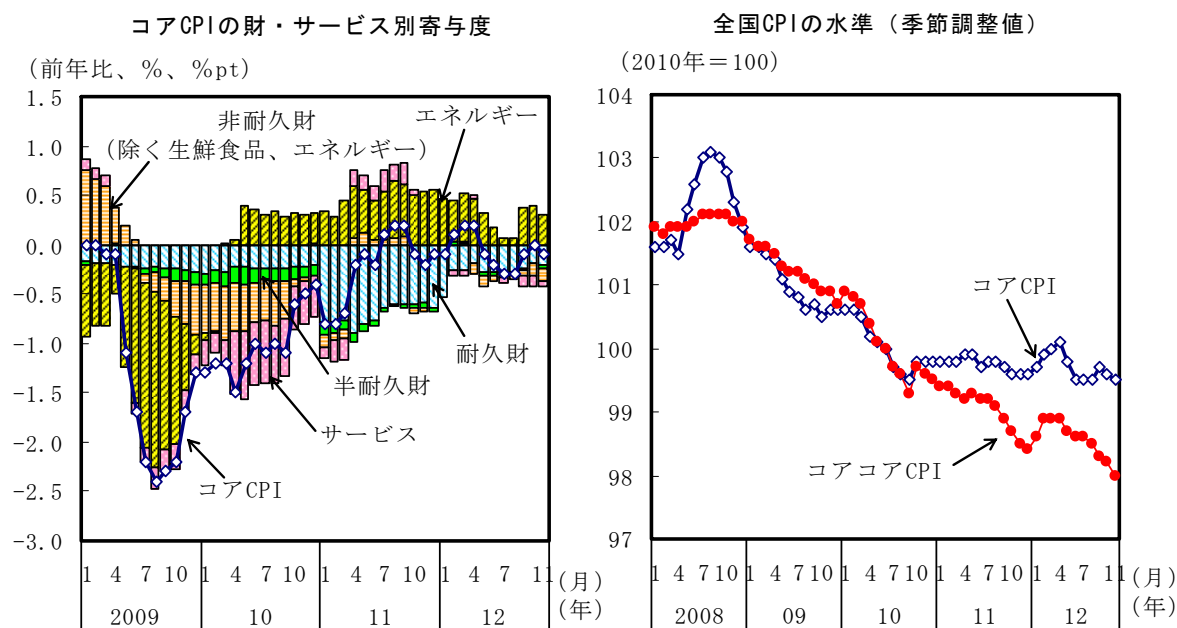
(出所) 総務省統計より大和総研作成

エネルギーの上昇幅縮小がコア CPI を押し下げ

2012年11月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比▲0.1%と、2ヶ月ぶりの下落となり、市場コンセンサス（同▲0.1%）に沿った結果となった。内訳を見ると、「電気代」、「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が縮小したことにより、エネルギーの押し上げ寄与が10月から縮小したこと（コアCPIに対する寄与度、10月：前年比+0.39%pt→11月：同+0.31%pt）が、コアCPIを押し下げた。また、「携帯電話機」の下落を主因に耐久消費財の下落幅が拡大（コアCPIに対する寄与度、10月：前年比▲0.18%pt→11月：同▲0.21%pt）した。一方、「外国パック旅行」の下落幅縮小によりサービスのマイナス寄与は縮小している（コアCPIに対する寄与度、10月：前年比▲0.11%pt→11月：同▲0.05%pt）。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.5%と、下落幅は10月と同様だったが、季節調整値で見ると、前月比▲0.2%と4ヶ月連続で下落しており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。

12月の東京都区部コアCPIは前年比▲0.6%となり、下落幅は11月（同▲0.5%）から拡大した。12月の東京都区部コアCPIを踏まえると、12月の全国コアCPIは前年比▲0.2%程度になる見込み。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



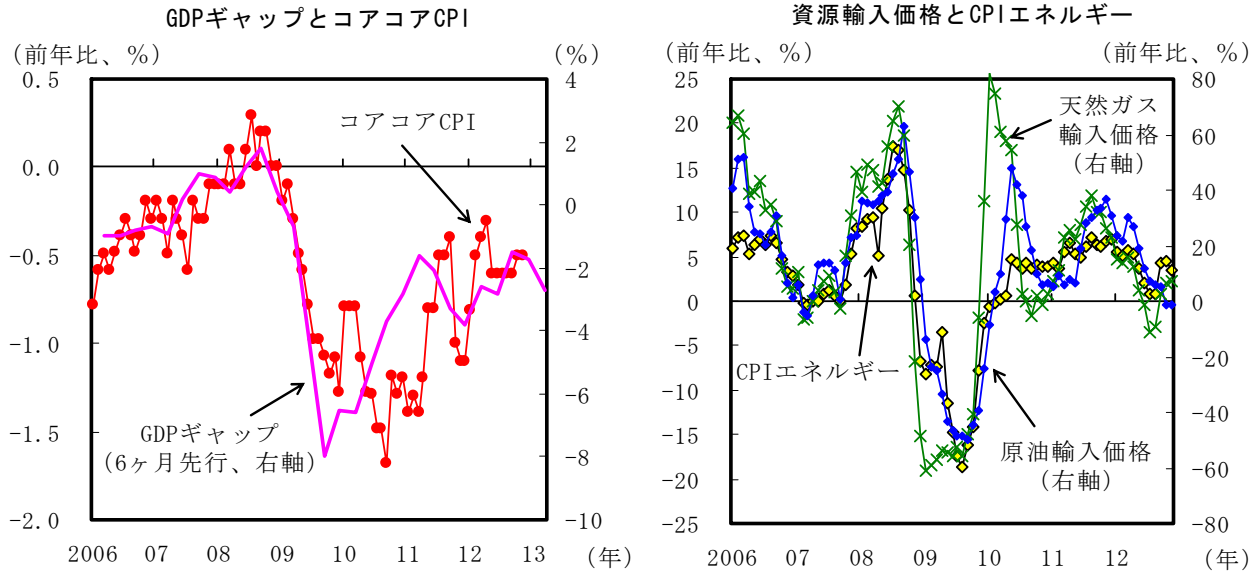
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

コア CPI は当面前年割れの公算

先行きに関しては、これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーは、原油価格が足下の水準で推移すると仮定すると、前年の裏が出る形で前年比ベースでの押し上げ寄与は徐々に減衰

していく見込みである。また、このところの景気悪化により需給ギャップの縮小は足踏みとなっており、需給要因による物価上昇圧力は弱い状況にあることに加えて、2013年2月以降は「テレビ」のマイナス寄与が急拡大するという特殊要因¹もあることから、コアCPIは当面前年割れでの推移が続くとみられる。

コアCPIとエネルギーの推移

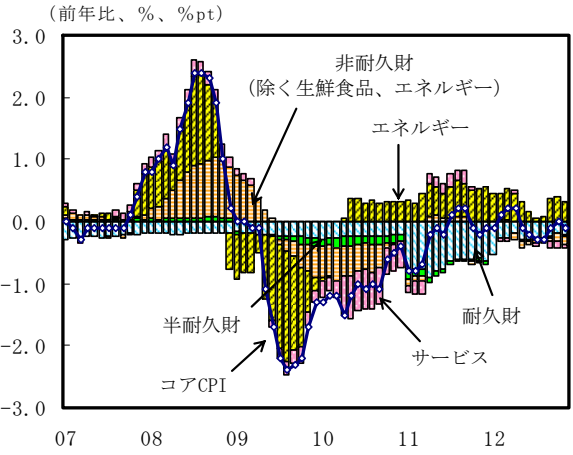


(出所) 総務省、内閣府、財務省統計より大和総研作成

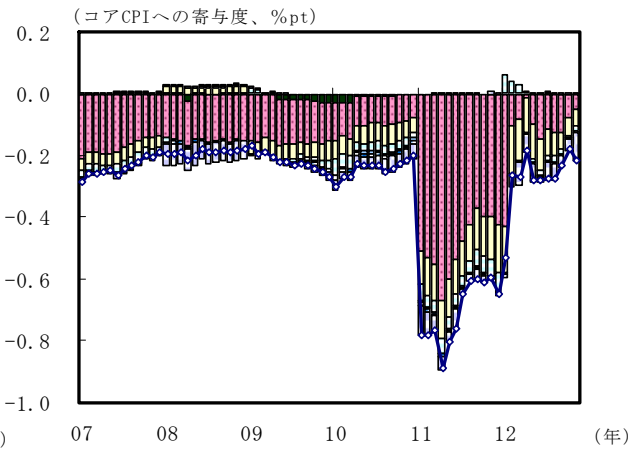
¹ 2012年2月に調査の基本銘柄が変更された影響で、指数の水準が上方にレベルシフトしたため、前年比の変化率も押し上げられてきたが、2013年2月でその効果が剥落することとなる。これによって2013年2月以降、コアCPIの前年比変化率は▲0.2%pt程度押し下げられる見込み。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

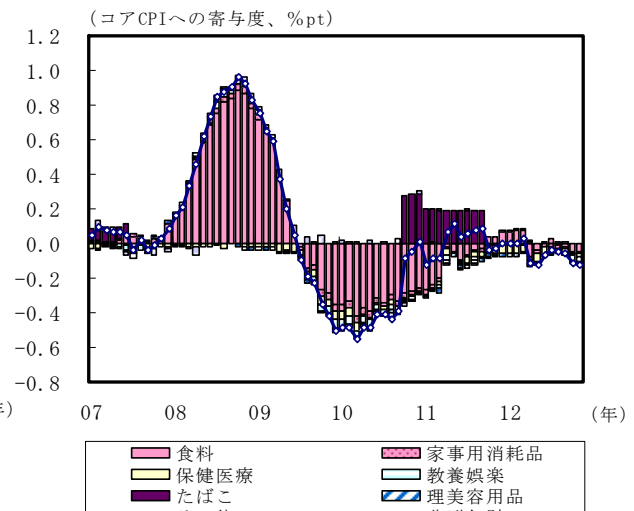
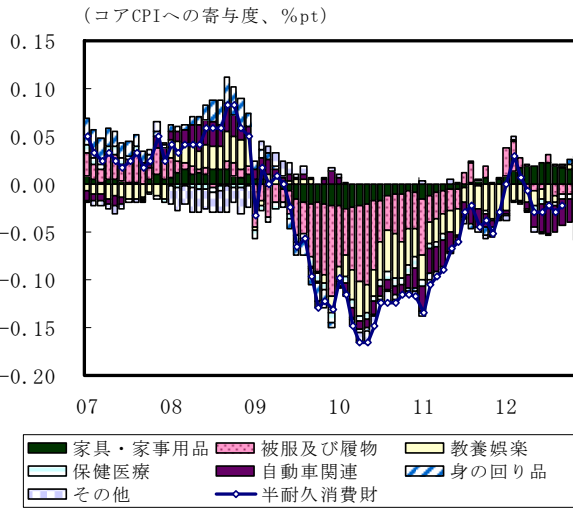


耐久財



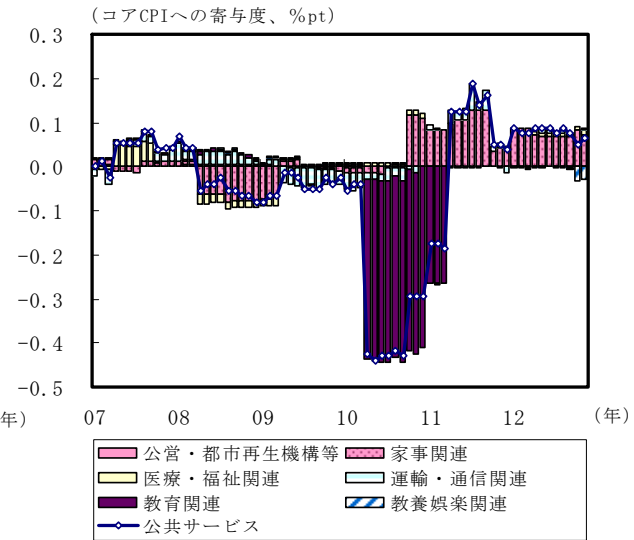
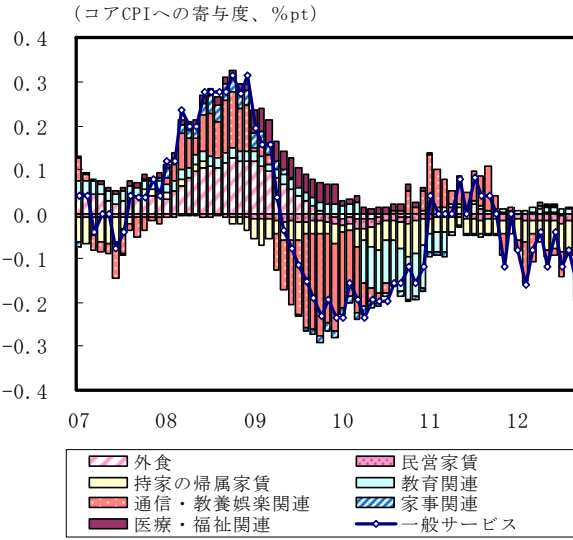
(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財 **非耐久財**



(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス **公共サービス**



(出所) 総務省統計より大和総研作成